

内閣総理大臣 殿

全国公害被害者総行動実行委員会

〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-1-3 サニーシティ新宿御苑 10F
TEL 03-3352-3663 FAX 03-3352-9476

「なくせ公害・守ろう地球環境」への国民署名

要請事項

私たちはすべての公害被害者の救済と公害根絶、地球温暖化による気候変動危機を回避するため原発・石炭から自然・再生エネルギーへの大転換を求めて次の通り要請します。

- 1 建設アスベスト** 建設アスベスト補償基金制度を創設し、建物解体や災害時等の新たなばく露を防止するために、ノンアスベスト基本法(仮称)の制定を行い、飛散防止対策を強化すること。
- 2 東京電力福島第一原発事故** 避難者を「避難住宅」から追い出すことをやめ、賠償を打ち切ることなく、汚染者負担の原則にもとづき東電と国とが全面的に責任を持つこと。
- 3 大気汚染公害** 全ての未救済患者を対象とした医療費助成制度を創設すること。公害健康被害補償法を守る。PM2.5などの大気測定体制を強化し、国民の健康を守るため大気環境基準をさらに厳しいものに改定すること。
- 4 水俣病** 国は関係各県と協議のうえ、ただちに不知火海沿岸および阿賀野川流域の健康・環境調査を行い、すべての水俣病被害者を救済するため新たな救済策を講じること。水俣病の加害企業チッソ(株)の免罪につながる事業子会社JNC株の譲渡を認めないこと。
- 5 諫早湾干拓潮受け堤防開門** 潮受け堤防閉め切りによる有明海の漁業被害を一刻も早く回復するために、速やかに2010年12月の福岡高裁開門確定判決を履行し、排水門を開放すること。
- 6 カネミ油症** 国と加害企業カネミ倉庫および原因物質PCB製造企業(株)カネカの責任で、すべての油症患者にふさわしい補償をすること。
- 7 薬害(医薬品による副作用)** 薬害根絶のため薬事行政を安全優先の視点から抜本的に見直すこと。同時に抗がん剤等による副作用死を対象とした医薬品副作用被害救済制度を拡充すること。
- 8 旧日本軍の中国遺棄毒ガス** 旧日本軍の遺棄毒ガスについて中国と日本国内の遺棄毒ガスの処理をすすめ、住民の被害に誠実に補償すること。
- 9 米軍・自衛隊・基地爆音** 基地周辺の騒音削減を図り、環境改善を進めること。基地公害をなくすため、安保条約・地位協定の見直しを行うこと。軍備増強予算の削減を図ること。
- 10 環境破壊の公共事業** 自然や生活の破壊と財政破たんをまねく無駄な大規模公共事業(ダム、道路、リニア新幹線等)を見直し、環境重視・生活関連型事業に転換すること。
- 11 温暖化対策** 「パリ協定」実行を基本にすえ、原発ゼロを政策とし、1990年比で温室効果ガスを2030年までに50%以上削減すること。産業部門のCO₂削減を義務化し、再生可能エネルギーを基幹電源(目標50%)とすること。また、省エネの推進など実効ある抜本的対策を図ること。石炭火力発電所の新增設を直ちに中止すること。
- 12 公害、環境破壊、基地による健康、環境、市民生活等への影響を調査し、健康回復事業、公害地域の環境再生、まちづくりを進めること。また破壊された自然環境の保全・回復をはかること。**

氏名	住所

<取扱い団体>



なくせ公害・ 守ろう地球環境

要請趣旨

全国公害被害者総行動は「公害の根絶と平和を求めて」を合言葉に1976年以来、全国の公害被害者によって取り組まれてきました。イタイタイ病、水俣病、大気汚染公害、薬害などで多くの成果を勝ち取り公害行政の前進に少なからず貢献してきました。今日、公害は終わるところか、2011年の「東京電力福島原発事故」による放射能汚染による被害をはじめ、土壌・大気・水質の汚染、薬害や基地騒音の増大、アスベストによる健康被害のさらなる深刻化等々健康や環境の破壊が進行しています。

一)建設アスベスト訴訟は20年12月最高裁が1人親方を含む国の責任を確定させました。アスベストの被害はますます広がっており、国と建材メーカーの責任による補償基金制度創設は急務です。

PM2.5などの大気汚染は依然続いており、水俣病、カネミ油症の被害は今も続き、公害や環境破壊は、新たな様相をもって私たちの前に立ち現われています。

二)福島原発事故は、多くの人々に甚大な被害を与えました。しかし国と電力会社は原発を再稼働させ、石炭火力発電所とともに主要電源と位置づけています。原発訴訟は2021年1月末までに地裁・高裁の24判決全てで国・東電の損害賠償基準を超える損害を認定しています。また、24判決のうち国を被告にした16判決(地裁14、高裁2)では、8判決(地裁7、高裁1)が国の責任を断罪しています。新型コロナウイルスの世界的大流行(パンデミック)も人間による自然環境の破壊が要因となっています。

三)地球温暖化は環境を激変させ、人類の生存をも脅かすものとなっています。菅内閣は2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにすると公約しました。その実現は「2030年までの10年」にかかっています。「パリ協定」の実行は待たなしです。再生可能エネルギー100%に大転換するときです。戦争は最大の「環境破壊」であり、公害の根絶と平和を希求する公害被害者は、「なくせ公害・守ろう地球環境」の実現のために、国のいっそうの努力を求めます。

実行委員会参加団体

- ・イタイタイ病対策協議会(二世神通川)
- ・流域カトリック被害者団体連絡協議会
- ・安中緑の大地を守る会
- ・水俣病被害者の会(安全全国連絡会)
- ・水俣病被害者の会
- ・新潟水俣病被害者の会
- ・ノーモア・ミナマタ被害者・弁護団
- ・全国連絡会議
- ・水俣病不知火患者会
- ・新潟水俣病阿賀野患者会
- ・東京公害患者と家族の会
- ・川崎公害病患者と家族の会
- ・横浜市民公害患者と家族の会
- ・南区公害病患者と家族の会
- ・四日市公害患者と家族の会
- ・大阪公害患者の会(連合会)
- ・神戸公害患者と家族の会
- ・倉敷公害患者と家族の会
- ・北九州市公害患者と家族の会
- ・千葉おおぞら連絡会
- ・泉南アスベストの会(旧泉南アスベスト国)
- ・暗黙訴訟原告団
- ・首都圏建設アスベスト訴訟統一本部
- ・大阪建設アスベスト訴訟原告団
- ・京都建設アスベスト訴訟原告団
- ・九州建設アスベスト訴訟原告団・弁護団
- ・瀬戸内の環境を守る連絡会
- ・よみがえれ！有明訴訟原告・弁護団
- ・川辺川利水訴訟原告団
- ・全国水害被災者連絡会
- ・道路住民運動全国連絡会
- ・スモンの会(全国連絡協議会)
- ・薬害ヤマト病被害者・弁護団(全国)
- ・連夜会議
- ・薬害イレッサ訴訟原告団・弁護団
- ・第2次新横田基地公害訴訟原告団・弁護団
- ・第二次高千穂基地騒音差止訴訟原告団
- ・名古屋新幹線公害訴訟団
- ・カネミ油症被害者全国連絡会
- ・「生業を返せ、地域を返せ！」
- ・福島原発訴訟原告団・弁護団
- ・原発事故の完全賠償をさせる会
- ・元の生活をかせせ、原発事故被害
- ・いわき市民訴訟原告団・弁護団
- ・ふるまろを返せ、福島原発避難者
- ・訴訟原告団・弁護団
- ・福島原発事故津島被害者原告団・弁護団
- ・福島原発被害東京訴訟原告団
- ・原発賠償関西訴訟原告団・弁護団
- ・だまつちやおれん原発事故人権侵害訴訟・愛知岐阜原告団
- ・福島原発かながわ訴訟原告団
- ・化学兵器被害解決ネットワーク
- ・公害・地球環境問題懇談会
- ・全国公害弁護団連絡会議